

Nagoya

NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.

株主のみなさまへ

第54期第2四半期 株主通信

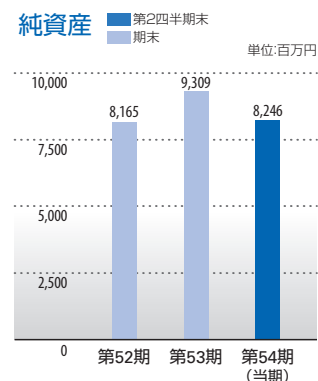
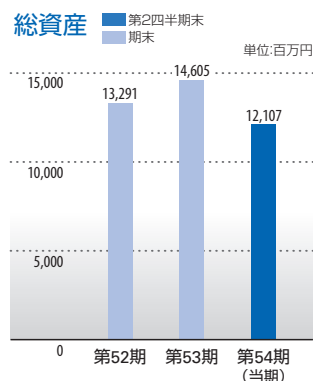
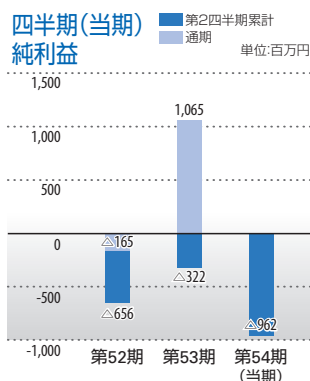
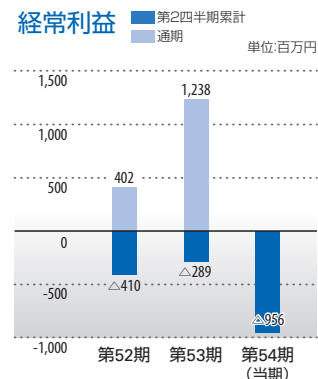
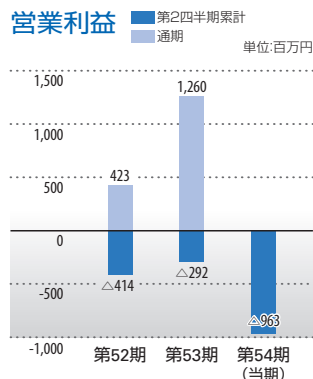
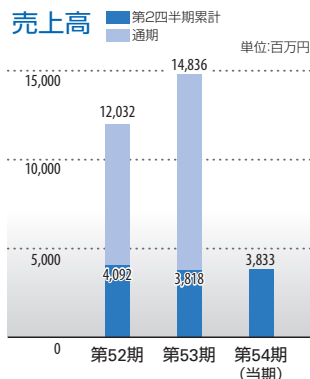
(2010年4月1日から2010年9月30日まで)

名古屋電機工業株式会社

証券コード◎6797



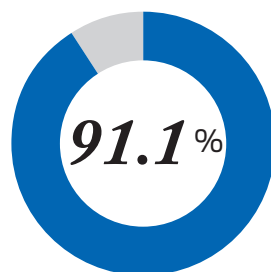
連結決算ハイライト（第2四半期）



Segment Information

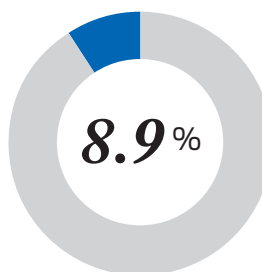
連結セグメント情報（第2四半期）

情報装置事業



売上高 3,490百万円
 営業利益 △250百万円
 前年同期売上高(参考) 3,683百万円

検査装置事業



売上高 343百万円
 営業利益 △241百万円
 前年同期売上高(参考) 134百万円

株主の皆様へ



代表取締役社長 千場敏明

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに第54期第2四半期連結累計期間（2010年4月1日から2010年9月30日まで）のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2010年12月

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの概況は、製販一体で受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高38億33百万円（前年同期比0.4%増）、営業損失9億63百万円（前年同期は2億92百万円の損失）、経常損失9億56百万円（前年同期は2億89百万円の損失）、四半期純損失9億62百万円（前年同期は3億22百万円の損失）となりました。また、当第2四半期連結累計期間末現在の受注残高は98億57百万円となりました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、高速道路会社向けの大型物件の受注遅れや、落札価格の低下などにより、売上、利益ともに低調に推移しました。その結果、売上高34億90百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失2億50百万円（前年同期は2億99百万円の利益）となりました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しているものの、受注および売上は思うように進みませんでした。この結果、売上高3億43百万円（前年同期比154.4%増）、営業損失2億41百万円（前年同期は2億11百万円の損失）となりました。

通期の見通し

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、当初予想を下回る実績となり、先行きの経済環境も依然不透明な状況にあります。しかしながら、遅れていた受注も概ね確保でき、コスト削減も進みつつあります。

従いまして、今後の動向を慎重に見極めることが必要であると考え、2011年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更せず、売上高123億円、営業利益2億60百万円、経常利益2億70百万円、当期純利益4億10百万円と予想しております。

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

[単位：百万円]

科目	当第2四半期 (2010年9月30日現在)	前第2四半期 (2009年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	7,959	8,848
固定資産	4,148	4,077
有形固定資産	2,792	2,759
無形固定資産	361	332
投資その他の資産	994	984
資産合計	12,107	12,925
負債の部		
① 流動負債	2,975	4,211
固定負債	885	852
負債合計	3,860	5,063
純資産の部		
株主資本	8,234	7,852
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	1,020	1,020
利益剰余金	6,116	5,734
自己株式	△3	△2
評価・換算差額等	12	9
② 純資産合計	8,246	7,862
負債純資産合計	12,107	12,925

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

① 流動負債

流動負債は前年同期比1,236百万円減少し2,975百万円となりました。減少の主な要因としては、前年同期に比べ受注時期が遅れたことによる前受金の減少786百万円や短期借入金200百万円の返済などによるものです。

② 純資産

純資産は前年同期比384百万円増加し8,246百万円となりました。これは主に利益剰余金が382百万円増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は前年同期比7.3ポイント増加し、68.1%となりました。

四半期連結損益計算書

[単位：百万円]

科目	期別	当第2四半期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前第2四半期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
売上高		3,833	3,818
売上原価		3,789	3,246
③ 売上総利益		44	572
④ 販売費及び一般管理費		1,007	864
営業損失 (△)		△963	△292
営業外収益		14	11
営業外費用		8	8
経常損失 (△)		△956	△289
特別利益		24	1
特別損失		11	7
税金等調整前四半期純損失 (△)		△944	△295
法人税、住民税及び事業税		11	28
法人税等調整額		7	△2
四半期純損失 (△)		△962	△322

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

[単位：百万円]

科目	期別	当第2四半期 (2010年4月1日から 2010年9月30日まで)	前第2四半期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー		1,834	450
投資活動によるキャッシュ・フロー		△251	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		△976	△963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		606	△609
現金及び現金同等物の期首残高		2,051	1,927
現金及び現金同等物の四半期末残高		2,658	1,318

注：記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

ポイント

③ 売上総利益

売上総利益は前年同期比528百万円減少し、44百万円となりました。これは当第2四半期売上高は前年同期比15百万円増加し3,833百万円となったものの、情報装置事業においては落札価格の低下、検査装置事業においては販売価格を引き下げたことなどにより、売上総利益率が前年同期比13.8ポイント悪化し1.2%となったことによるものです。

④ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前年同期比142百万円増加し、1,007百万円となりました。これは主に、開発部門及び管理部門の強化に伴う人件費の増加によるものです。

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,834百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失944百万円、仕入債務の減少額687百万円等の減少要因はあるものの、売上債権の減少額3,540百万円等の増加要因によるものです。

会社概要

(2010年9月30日現在)

会社概要

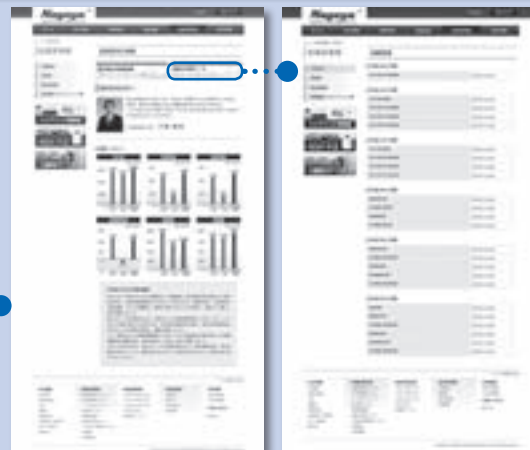
商号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.
設立	1958年5月
資本金	1,100,005千円
事業内容	官公庁向け各種情報装置システムおよび自動車、 電子機器市場向け各種検査装置の製造販売
拠点	○本社 名古屋市中川区 ○情報装置事業 支店営業所 東京支店、大阪支店、名古屋支店、福岡支店、 札幌営業所、東北営業所、北陸営業所、 広島営業所、四国営業所、南九州営業所 工場 美和工場、七宝工場 ○検査装置事業 オプトエレクトロニクス事業部 営業所 東京営業所
従業員数	387名
子会社	株式会社インフォメックス 資本金 1,000万円 当社の議決権比率 100% 事業内容 道路標識器、車載標識および標識車等の販売

役員

代表取締役社長 兼 執行役員	干 場 敏 明
常務取締役 兼 執行役員	山 路 明 信
取締役 兼 執行役員	後 藤 博 示
取締役 兼 執行役員	服 部 高 明
常勤監査役	森 康 次
常勤監査役	長 谷 川 明 文
監査役	城 正 憲
監査役	服 部 紀 男
常務執行役員	浅 野 和 夫
常務執行役員	伊 藤 正 彰
執行役員	大 島 利 廣

ホームページのご案内

当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資家向け情報のページを設けています。株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。



ホームページアドレス
<http://www.nagoya-denki.co.jp/>

株式の状況 (2010年9月30日現在)

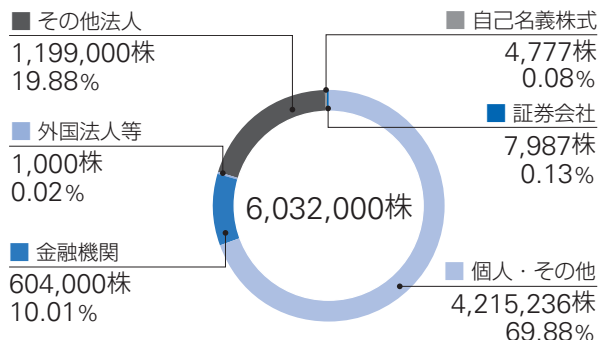
株式の状況

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,032,000株 (自己株式4,777株を含む)
株主数	479名
単元株式数	1,000株

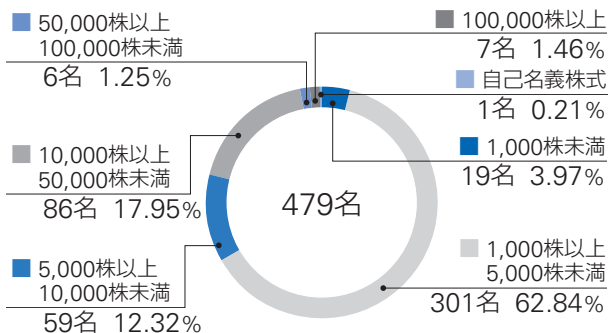
大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
名古屋電機工業社員持株会	815,000	13.51
服部正裕	688,400	11.41
有限会社名電興産	540,000	8.95
服部哲二	498,000	8.25
福谷桂子	322,600	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,000	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB イクイティンバستمンツ株式会社信託口)	136,000	2.25
第一生命保険株式会社	64,000	1.06
あいおい損害保険株式会社	62,000	1.02
岡谷鋼機株式会社	58,000	0.96

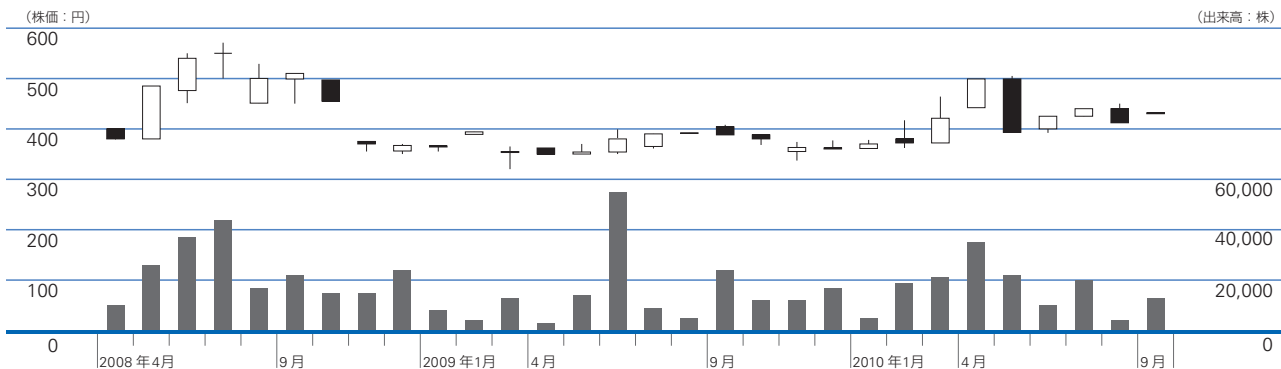
所有者別分布状況



所有数別分布状況



株価および出来高の推移



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
同総会権利行使株主確定日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
単元株式数	1,000株
上場証券取引所	名古屋証券取引所 市場第二部（コード6797）

お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。